

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部							
科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表		対前事業年 度増減
	H13.9.30現在		H14.9.30現在		H14.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	20,914	58.3 %	21,122	62.0 %	23,740	64.1 %	2,618
現金及び預金	3,158		4,222		3,471		751
受取手形	849		986		918		68
売掛金	9,659		8,919		10,951		2,032
自己株式	0		-		-		-
製品及び商品	2,359		2,479		2,540		61
材料	719		792		928		136
仕掛品	1,415		1,460		1,914		454
貯蔵品	405		476		427		49
繰延税金資産	292		294		294		-
関係会社短期貸付金	228		239		236		3
未収入金	1,787		1,205		2,030		825
その他	60		58		42		16
貸倒引当金	22		12		14		2
固定資産	14,981	41.7 %	12,969	38.0 %	13,294	35.9 %	325
(有形固定資産)	(3,911)	(10.9 %)	(3,560)	(10.4 %)	(3,557)	(9.6 %)	(3)
建物	2,043		1,829		1,837		8
構築物	90		75		80		5
機械及び装置	186		227		166		61
車両及び運搬具	30		18		23		5
工具器具及び備品	1,461		1,328		1,363		35
土地	86		80		86		6
建設仮勘定	12		-		-		-
(無形固定資産)	(1,726)	(4.8 %)	(1,350)	(4.0 %)	(1,522)	(4.1 %)	(172)
ソフトウェア・その他	1,726		1,350		1,522		172
(投資その他の資産)	(9,343)	(26.0 %)	(8,058)	(23.6 %)	(8,214)	(22.2 %)	(156)
投資有価証券	2,666		2,032		1,985		47
関係会社株式	3,496		3,151		3,151		-
関係会社長期貸付金	2,158		2,026		2,288		262
長期前払費用	526		267		382		115
その他	741		973		988		15
貸倒引当金	245		391		582		191
資産合計	35,895	100.0 %	34,092	100.0 %	37,034	100.0 %	2,942

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部							
期別 科目	前中間会計期間末 H13.9.30現在		当中間会計期間末 H14.9.30現在		前事業年度 要約貸借対照表 H14.3.31現在		対前事業年 度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	10,803	30.1 %	10,252	30.1 %	11,631	31.4 %	1,379
買掛金	4,669		4,119		5,361		1,242
短期借入金	2,355		2,547		2,377		170
関係会社短期借入金	1,305		915		1,225		310
未払金	218		270		193		77
未払費用	958		1,134		1,136		2
未払法人税等	10		9		20		11
従業員賞与引当金	574		594		591		3
製品保証引当金	194		172		180		8
その他	517		490		546		56
固定負債	6,006	16.7 %	5,988	17.5 %	6,216	16.8 %	228
長期借入金	860		620		878		258
退職給付引当金	4,393		4,601		4,626		25
役員退職慰労引当金	229		300		266		34
繰延税金負債	522		465		445		20
負債合計	16,809	46.8 %	16,240	47.6 %	17,847	48.2 %	1,607
資本の部							
資本金	6,025	16.8 %	-	-	6,025	16.3 %	6,025
資本準備金	6,942	19.3 %	-	-	6,942	18.7 %	6,942
利益準備金	1,037	2.9 %	-	-	1,037	2.8 %	1,037
(その他の剰余金)	(4,969)	(13.9 %)	(-)	(-)	(5,591)	(15.1 %)	(5,591)
任意積立金	4,284		-		4,284		4,284
別途積立金	4,284		-		4,284		4,284
中間(当期)未処分利益	685		-		1,307		1,307
(中間(当期)純利益)	(169)		-		(791)		(791)
その他有価証券評価差額金	111	0.3 %	-	-	407	1.1 %	407
自己株式	-	-	-	-	2	0.0 %	2
資本合計	19,086	53.2 %	-	-	19,186	51.8 %	19,186

(注) 当中間会計期間末の資本の部につきましては、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第10号)に基づき、次頁に記載しております。

(単位：百万円：未満切捨)

資本の部							
科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末 要約貸借対照表		対前事業年度増減
	H13.9.30現在		H14.9.30現在		H14.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
資本金	-	-	6,025	17.7 %	-	-	6,025
(資本剰余金)	(-)	(-)	(6,942)	(20.4 %)	(-)	(-)	(6,942)
資本準備金	-	-	6,942	20.4 %	-	-	6,942
(利益剰余金)	(-)	(-)	(5,187)	(15.2 %)	(-)	(-)	(5,187)
利益準備金	-	-	1,037	3.0 %	-	-	1,037
任意積立金	-	-	4,284	12.6 %	-	-	4,284
中間未処理損失	-	-	133	0.4 %	-	-	133
その他有価証券評価差額金	-	-	298	0.9 %	-	-	298
自己株式	-	-	6	0.0 %	-	-	6
資本合計	-	-	17,851	52.4 %	-	-	17,851
負債・資本合計	35,895	100.0 %	34,092	100.0 %	37,034	100.0 %	2,942

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	対前事業年度増減
	H13.9.30現在		H14.9.30現在		H14.3.31現在	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
有形固定資産の 減価償却累計額	18,181	17,404	17,537	133		
担保提供資産	1,848	1,768	1,692	76		
保証債務残高	165	147	161	14		
受取手形割引残高	1,179	907	1,010	103		
期末日満期手形						
受取手形	39	-	58	58		
割引手形	169	-	201	201		

2. 中間損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 会計期間 増減	前事業年度	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高		19,894	100.0 %	18,048	100.0 %	1,846	39,579	100.0 %
売上原価		15,533	78.1 %	14,507	80.4 %	1,026	31,025	78.4 %
販売費及び一般管理費		4,059	20.4 %	4,394	24.3 %	335	8,055	20.4 %
営業利益(損失)		300	1.5 %	853	4.7 %	1,153	498	1.2 %
営業外収益		286	1.5 %	191	1.0 %	95	629	1.6 %
受取利息及び配当金		53		36		17	79	
権利等譲渡益		75		-		75	75	
為替差益		-		-		-	167	
不動産賃貸収入		118		120		2	237	
その他の営業外収益		39		33		6	70	
営業外費用		271	1.4 %	267	1.5 %	4	307	0.8 %
支払利息		37		38		1	77	
不動産賃貸費用		91		78		13	180	
為替差損		118		128		10	-	
その他の営業外費用		23		23		-	50	
経常利益(損失)		316	1.6 %	930	5.2 %	1,246	820	2.0 %
特別利益		242	1.2 %	143	0.8 %	99	2,151	5.4 %
固定資産売却益		-		142		142	1,908	
投資有価証券売却益		166		0		166	166	
投資評価損失引当金戻入額		76		-		76	76	
特別損失		379	1.9 %	353	1.9 %	26	2,159	5.4 %
固定資産売却損		1		-		1	152	
固定資産廃却損		31		30		1	67	
投資有価証券評価損		74		83		9	156	
関係会社株式評価損		3		-		3	403	
関係会社支援損		-		40		40	359	
特別退職金		269		-		269	269	
貸倒引当金繰入額		-		200		200	396	
棚卸資産処分損		-		-		-	355	
税引前中間(当期)純利益(損失)		179	0.9 %	1,140	6.3 %	1,319	811	2.0 %
法人税、住民税及び事業税		10	0.0 %	9	0.1 %	1	20	0.0 %
法人税等調整額		-	-	-	-	-	0	0.0 %
中間(当期)純利益(損失)		169	0.9 %	1,149	6.4 %	1,318	791	2.0 %
前期繰越利益		515		1,016		501	515	
中間(当期)未処分利益(損失)		685		133		818	1,307	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

3 . 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 . ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としています。

3. リース取引

該当事項はありません。

4. 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)			当中間会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)			前事業年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)
情報通信部門	12,590	63.3 %	0.0 %	12,043	66.7 %	4.3 %	25,281	63.9 %
産業計測部門	4,855	24.4 %	5.2 %	3,779	21.0 %	22.2 %	9,417	23.8 %
電子製版機部門	2,448	12.3 %	4.5 %	2,225	12.3 %	9.1 %	4,880	12.3 %
合計	19,894	100.0 %	1.9 %	18,048	100.0 %	9.3 %	39,579	100.0 %
輸出(内書)	3,439	17.3 %	22.2 %	2,140	11.9 %	37.8 %	6,208	15.7 %